特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

### ### ### ### ### ### ### ### ### ##	them t	1			
あて名 〒104-0041 日本国東京都中央区新宮一丁目1番7号 銀速ティーケイビル 滞田・宮田・山田特許事例所 一次 一次 一次 一次 一次 一次 一次 一	代理人 山田 英治				
あて名 〒104-0041 日本国東京都中央区新宮一丁目1番7号 銀速ティーケイビル 滞田・宮田・山田特許事例所 一次 一次 一次 一次 一次 一次 一次 一	A				
日本国東京都中央に領電一丁目1第7号 他座ティーケイビル 得田・宮田・山田特許事務所 (法語行規則第40条の2) (PCT規則43の2.1)		РСТ			
中央イビル 標用・音田・山田特許事務所					
田踊人又は代理人		〔PCT規則43の2.1〕			
の告類記号 SOSP1636F000					
PCT/JP2005/022340	【 ★ ★ ★ 本 本 ・				
出願人(氏名又は名称) ソニー株式会社 1. この見解書は次の内容を含む。 ② 第1欄 見解の基礎		1			
1. この見解書は次の内容を含む。	国際特許分類 (IPC) Int.Cl. HO4N5/00 (2006.01), HO4N7/173 (2006.01), HO4Q9/00 (2006.01)				
図 第 1 個 見解の基礎 第 1 個 優先権 第 1 個 優先権 第 1 個 無規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成 第 1 例 発明の単一性の欠如 図 第 V 個 PCT規則 43 の 2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 第 V 個 国際出願の子間 第 V 個 国際出願の子間 第 V 個 国際出願の不備 第 V 個 国際出願の不備 第 V 個 国際出願に対する意見 2. 今後の手続き 国際子偏審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関が PC T規則 66.1 の 2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書をみなさない冒を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書をみなさない冒を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書をみなされる場合、模式 PC T / I S A / 2 2 0 を参照するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。 さらなる選択肢は、様式 PC T / I S A / 2 2 0 を参照すること。 3. さらなる詳細は、様式 PC T / I S A / 2 2 0 を参照すること。 見解書を作成した日					
図 第 1 個 見解の基礎 第 1 個 優先権 第 1 個 優先権 第 1 個 無規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成 第 1 例 発明の単一性の欠如 図 第 V 個 PCT規則 43 の 2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 第 V 個 国際出願の子間 第 V 個 国際出願の子間 第 V 個 国際出願の不備 第 V 個 国際出願の不備 第 V 個 国際出願に対する意見 2. 今後の手続き 国際子偏審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関が PC T規則 66.1 の 2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書をみなさない冒を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書をみなさない冒を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書をみなされる場合、模式 PC T / I S A / 2 2 0 を参照するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。 さらなる選択肢は、様式 PC T / I S A / 2 2 0 を参照すること。 3. さらなる詳細は、様式 PC T / I S A / 2 2 0 を参照すること。 見解書を作成した日					
第1欄 優先権 第四欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成 第四欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成 第四個 一性の欠如 ② 第V欄 PCT規則 43 の 2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 第四欄 国際出願の不備 第四欄 国際出願の不備 第四欄 国際出願に対する意見 2. 今後の手続き 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則 66.1 の 2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなされる。 この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。 さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。 見解書を作成した日 06.03.2006 名称及びあて先 特許庁審査官(権限のある職員) 伊東 和重	1. この見解書は次の内容を含む。				
□ 第 IV欄 発明の単一性の欠如 □ 第 V欄 発明の単一性の欠如 □ 第 V欄 P C T 規則 43 の 2.1 (a) (i) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 □ 第 VI欄 ある種の引用文献 □ 第 VI欄 国際出願の不備 □ 第 VI欄 国際出願に対する意見 2. 今後の手続き 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関が P C T 規則 66.1 の 2 (b) の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式 P C T / I S A / 2 2 0 を送付した日から3月又は優先日から2 2 月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。 さらなる選択肢は、様式 P C T / I S A / 2 2 0 を参照すること。 見解書を作成した日	☑ 第 I 欄 見解の基礎				
□ 第V欄 発明の単一性の欠如 □ 第V欄 PCT規則 43 の 2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを取付けるための文献及び説明 □ 第VI欄 国際出願の子備 □ 第VI欄 国際出願の不備 □ 第VI欄 国際出願に対する意見 2. 今後の手続き 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則 66.1 の 2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の見解書とみなされる。 この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。 さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。 見解書を作成した日	1				
図 第V欄 PCT規則 43 の 2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 □ 第VI欄 国際出願の不備 □ 第VI欄 国際出願に対する意見 2. 今後の手続き 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則 66.1 の 2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の見解書とみなされる。 この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。 さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。 見解書を作成した日 の6.03.2006 名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915					
それを裏付けるための文献及び説明 「第VI欄 ある種の引用文献 「第VI欄 国際出願の不備 「第VI欄 国際出願の不備 「第VI欄 国際出願に対する意見 2. 今後の手続き 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則 66.1 の 2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の見解書とみなされる。 この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。 さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。 見解書を作成した日 の6.03.2006 名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915					
□ 第VI欄 国際出願の不備 □ 第VI欄 国際出願の不備 □ 第VI欄 国際出願に対する意見 2. 今後の手続き 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則 66.1 の 2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。 この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。 さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。 3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。 見解書を作成した日 06.03.2006 名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915					
第VII欄 国際出願の不備 「 第VII欄 国際出願に対する意見 2. 今後の手続き 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則 66.1 の 2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。 この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満丁する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。 さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。 見解書を作成した日 の6.03.2006 名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915					
 2. 今後の手続き 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則 66.1 の 2(b) の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の規列の見解書とみなされる。この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。 さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。 3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。 場解書を作成した日の6.03.2006 を称及びあて先日本国特許庁(ISA/JP) 特許庁審査官(権限のある職員) クルー・フェン・フェン・フェン・フェン・フェン・フェン・フェン・フェン・フェン・フェン					
国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則 66.1 の 2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。 この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。 さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。 3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。 見解書を作成した日 06.03.2006 名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915	□ 第四欄 国際出願に対する意見				
国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則 66.1 の 2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。 この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。 さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。 3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。 見解書を作成した日 06.03.2006 名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915					
さない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。特許庁審査官(権限のある職員)日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915特許庁審査官(権限のある職員)伊東 和重	国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国				
63月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。 さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。 3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。 見解書を作成した日 06.03.2006 名称及びあて先 特許庁審査官(権限のある職員) 日本国特許庁(ISA/JP) 伊東 和重 郵便番号100-8915 伊東 和重	時了開帝宣機関がFCI規則 66.1 の 2(6)の規定に基づいて国际調査機関の見解費を国際予備審査機関の最初の見解費とみなされる。				
な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。 さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。 3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。 見解書を作成した日					
3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。 見解書を作成した日 06.03.2006 名称及びあて先 特許庁審査官(権限のある職員) 日本国特許庁(ISA/JP) 伊東 和重					
見解費を作成した日 06.03.2006 名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 特許庁審査官(権限のある職員) 伊東 和重	さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。				
06.03.2006 名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 特許庁審査官 (権限のある職員) 伊東 和重	3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参	照すること。			
06.03.2006 名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 特許庁審査官 (権限のある職員) 伊東 和重	目舩泉た作中)を口				
日本国特許庁 (ISA/JP) 伊東 和重					
郵便番号100-8915	名称及びあて先	特許庁審査官 (権限のある職員) 5 P 8839			
郵便番号100-8915		伊東 和重			
	郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 電話番号 03-3581-1101 内線 3581				

第1欄 見解の基礎			
 1. 言語に関し、この	見解書	は以下のものに基づき作成した。	
☑ 出願時の言語			
		認調査のための言語である 及び23.1(b))	語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
2. この国際出願で開 以下に基づき見解		いつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌク なした。	レオチド又はアミノ酸配列に関して、
a. タイプ		配列表	
		配列表に関連するテーブル	
b. フォーマット		紙形式	
		電子形式	
c.提出時期		出願時の国際出願に含まれていたもの	
		この国際出願と共に電子形式により提出	されたもの
		出願後に、調査のために、この国際調査	機関に提出されたもの
3. 「 さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。			
4. 補足意見:			

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、 それを裏付る文献及び説明

1. 見解

新規性(N)

請求の範囲 5,7-16,21,22,26,27,29,35-41

請求の範囲 1-4,6,17-20,23-25,28,30-34

進歩性(IS)

請求の範囲 20,33

右 請求の範囲 1-19,21-32,34-41

産業上の利用可能性 (IA)

請求の範囲 1-41 請求の範囲 _____

有

2. 文献及び説明

文献1:JP 2004-221779 A(ソニー株式会社),

2004.08.05,全文,全図(ファミリーなし)

文献2:JP 2002-64768 A(ソニー株式会社)

2002.02.28,全文,全図

& US 2002/23266 A1

& KR 2002-14720 A

文献3: JP 2004-336722 A (シャープ株式会社)

2004.11.25, 第69, 73段落, 図1, 2

& WO 2004/093389 A1

文献4: JP 7-44291 A (キヤノン株式会社)

1995.02.14,全文,全図

& US 5887193 A

& EP 637157 A2

& KR 172468 B

文献1には、携帯端末50及び遠隔操作を行う入力装置5がインターネット及びL ANを介してサーバ6にコマンドを送出し、該サーバ6はコマンドに応じた赤外線リ モコンコードをDVD等の電子機器4に送信し、前記サーバ6は前記電子機器4から の映像、音声データを前記入力装置5に送信し、前記入力装置5では前記サーバ6か ら送信された映像、音声を再生する発明が記載されている。文献1の携帯端末50及 び入力装置5が本願発明のリモート・コマンダに対応し、文献1のサーバ6が本願発 明のリモコン・サーバに対応し、文献1の電子機器4が本願発明のIR機器に対応す

本願の請求の範囲1,3,4,6,23,25,28,34に係る発明は、文献1 に記載されているから、新規性、進歩性を有しない。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

文献2には、携帯端末200が無線回線及びネットワーク400を介してホームセーバ100と接続し、前記携帯端末200は前記ホームサーバ100から放送番組情報を受信し、前記ホームサーバ100に接続されたVCR303に録画予約を行う発明が記載されている。文献2の携帯端末2005が本願発明のリモート・コマンダに対応し、文献2のホームサーバ100が本願発明のリモコン・サーバに対応し、文献2のVCR303が本願発明のIR機器に対応し、文献2の放送番組情報が本願発明のEPGに対応する。また文献2は、テレビ304もホームサーバ100を介して制御されている。

本願の請求の範囲1,2,23,24に係る発明は、文献2に記載されているから、 新規性、進歩性を有しない。

本願の請求の範囲 8, 9, 11-13, 26, 27, 29に係る発明は、文献 1, 2から進歩性を有しない。文献 1記載の発明に文献 2記載のEPGに基づく遠隔操作を行わせることは、容易である。

文献3のワイヤレスセンタ2は、TV本体2からコマンドを受信し、前記コマンドに基づいて選択されたデータをMPEG2ストリームに変換して前記TV本体2に送信する発明が記載されている。

本願の請求の範囲5,7,10,14-16,35-40に係る発明は、文献1-3から進歩性を有しない。文献1のサーバ6において文献3のワイヤレスセンタ2のごとくデータをMPEG2ストリームに変換して送信することは、容易である。

文献4には、マルチメディアコントローラ1がLANを介してマルチメディア機器2と接続し、前記マルチメディアコントローラ1が前記マルチメディア機器2を制御するシステムにおいて、前記マルチメディアコントローラ1は前記マルチメディア機器2に対して接続機器確認メッセージを送り、返信メッセージを確認することにより登録されていないマルチメディア機器は登録し、返信のないマルチメディア機器は削除する発明が記載されている。文献4のマルチメディアコントローラ1が本願発明のリモート・コマンダに対応し、文献4のマルチメディア機器2が本願発明の制御対象機器に対応する。

本願の請求の範囲 1 , 2 , 17-19 , 23 , 24 , 30-32 に係る発明は、文献 4 に記載されているから、新規性、進歩性を有しない。

本願の請求の範囲21,22,41に係る発明は、文献1,4から進歩性を有しない。文献1記載の発明に文献4記載の機器の登録、削除の機能を付加することは、容易である。

本願の請求の範囲20,33に係る発明は、文献1-4に比し、新規性、進歩性を有する。リモート・コマンダが応答のない制御対象機器をグレーアウト表示し、該グレーアウト表示された制御対象機器を操作する時に前記制御対象機器の電源投入を要求してから操作要求を送信することは、前記文献1-4に記載されていない。